

平成 18 年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 平成18年度航空局関係予算の配分方針	1
II. 平成18年度予算配分総括表	3
III. 事業別概要	4
IV. 都道府県別等配分額	9
(参考) 空港別事業費 (一般空港等)	11
(参考) 空港別事業費 (航空サービス高度化推進事業等)	14

平成18年3月

I. 平成18年度航空局関係予算の配分方針

1. 平成18年度航空局関係予算については、

- ① 空港整備事業については、大都市圏拠点空港について、コストの縮減を図りつつ、更なる投資の重点化を図るとともに、一般空港等については、真に必要な性の高い事業に限定する。
- ② また、近時の航空輸送に係るトラブル等を踏まえ航空における安全・安心の確保に積極的に取り組むとともに、航空サービスの高度化のための事業を推進する。

ことを基本方針とした。

2. 平成18年度航空局関係予算の配分に当たっては、

①大都市圏拠点空港の整備

大都市圏の空港容量の確保と国際拠点としての機能強化のため、東京国際空港（羽田）の再拡張事業等を着実に推進するとともに、成田国際空港について北伸による平行滑走路の2,500m化を推進するほか、関西国際空港の二期事業については2007年の限定供用に向けて整備を推進する。

②一般空港等の整備

滑走路の延長等は、航空ネットワークの充実のため継続事業を着実に推進し、既存空港の施設は、その機能保持を確実に行う。

③航空サービス高度化のための事業

航空輸送サービスの質の向上を図り、国際競争力の強化、観光立国の実現等に資するため、就航率の向上等既存空港の機能の高度化や空域・航空路の抜本的な再編等運航効率の向上を推進するとともに、重点戦略の展開、物流機能の高度化、ユニバーサルデザインの推進、空港を核とした観光交流の促進に取り組む。

④航空安全・保安対策の強化

航空における安全・安心の確保のため、航空管制業務等の安全性の向上やヒューマンエラー対策の強化等を図るためのシステム整備を推進する。

（公共事業費である48億円について配分。）

⑤航空路施設の整備

航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応して、航空交通容量の拡大を図るため、新たな航空通信システム、航法システム、監視システムの確立を図る次世代航空保安システムの整備を推進するとともに、現行航空保安システムの機能を保持するための整備を行う。

ことを基本方針とする。

重点的に推進すべき4分野

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月閣議決定）

○ 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

－ 都 市

- ・東京国際空港（羽田）再拡張事業及び機能向上事業、成田国際空港、関西国際空港の整備等
- ・ヒューマンエラーによる事故・トラブルを未然に防止するためのシステム改善等航空管制業務等の安全性の向上を図るための整備
- ・空域・航空路の抜本的再編等運航の効率化の向上を図るための航空サービス高度化推進事業

－ 地 方

- ・一般空港の滑走路の延長等事業
- ・ヒューマンエラーによる事故・トラブルを未然に防止するためのシステム改善等航空管制業務等の安全性の向上を図るための整備等
- ・就航率の向上、空港アクセスの改善等観光交流の促進や既存空港の機能の高度化を図るための航空サービス高度化推進事業

○ 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

- ・空港ターミナル地域のバリアフリー化、エプロン上のルーフ整備等ユニバーサルデザインの推進を図るための整備

○ 地球環境問題への対応

- ・地球温暖化対策として効果の大きい緑地の整備や住宅等の防音工事、移転補償等の空港周辺環境対策事業

○ 人間力の向上・発揮 － I T

- ・新たな航空通信システム、航法システム、監視システムの確立を図る次世代航空保安システムの整備

Ⅱ. 平成18年度予算配分総括表（公共事業費）

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額				倍 率 (B/A)	配 分 額			未計画額	備 考
	前年度(A)	18年度				本省配分	一括配分	計(B)		
		本省配分	一括配分	計(B)						
空港整備事業										
直 轄	142,279	235,156	0	235,156	1.653	234,900	0	234,900	256	
補 助	23,060	25,700	0	25,700	1.114	24,961	0	24,961	739	
小 計	165,339	260,856	0	260,856	1.578	259,861	0	259,861	995	
保留額	—	—	—	—	—	0	0	0	0	
計	165,339	260,856	0	260,856	1.578	259,861	0	259,861	995	
公 団 等										
関西国際空港株式会社	56,981	24,257	0	24,257	0.426	24,257	0	24,257	0	
独法空港周辺整備機構	876	1,540	0	1,540	1.758	1,540	0	1,540	0	
独法電子研	1,056	1,061	0	1,061	1.005	1,061	0	1,061	0	
成田国際空港株式会社	99,337	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	26,272	27,345	0	27,345	1.041	27,345	0	27,345	0	
計	184,522	54,203	0	54,203	0.294	54,203	0	54,203	0	
総 合 計	349,861	315,059	0	315,059	0.901	314,064	0	314,064	995	

- (注) 1. 調査費、航空路整備事業は地域配分を行わないため、その他に計上。
2. 直轄事業には、東京国際空港（再拡張・機能向上）及び成田、関空等の国直轄事業を含む。

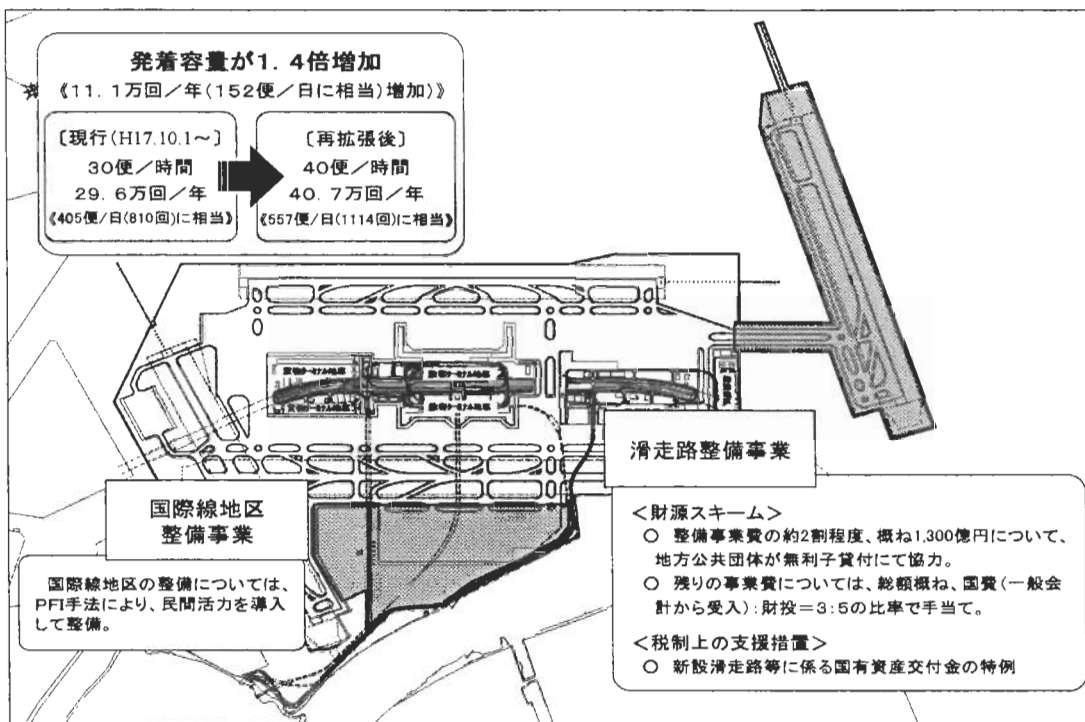
Ⅲ. 事業別概要

1. 大都市圏拠点空港の整備

(1) 東京国際空港(羽田)の再拡張

直轄：事業費 1,619億

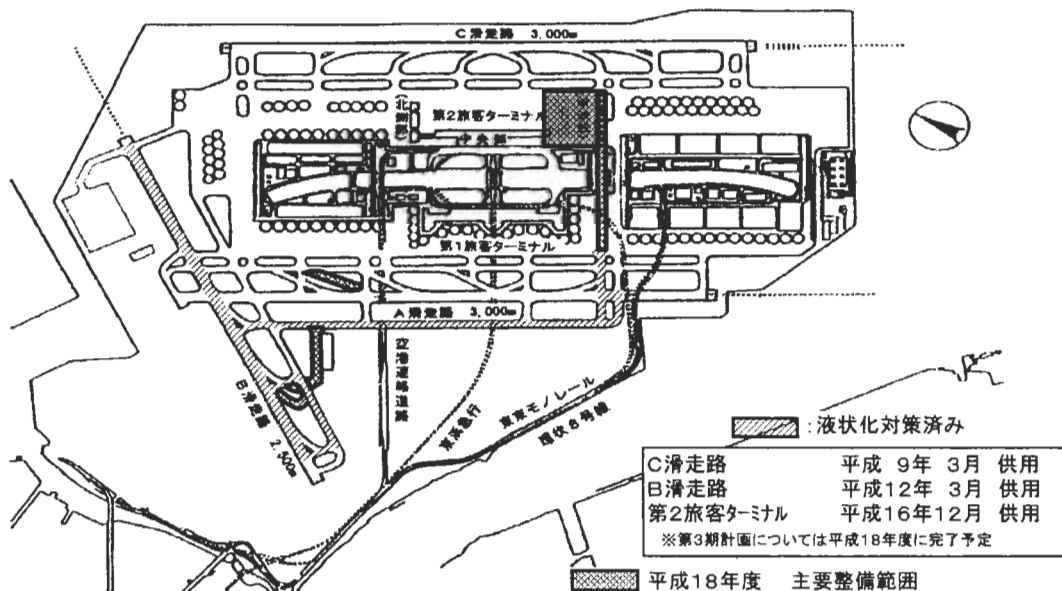
平成18年度においては、新設滑走路・連絡誘導路の工事及びエプロン、新管制塔の整備等関連事業を実施します。



(2) 東京国際空港(羽田)の機能向上

直轄：事業費 126億円

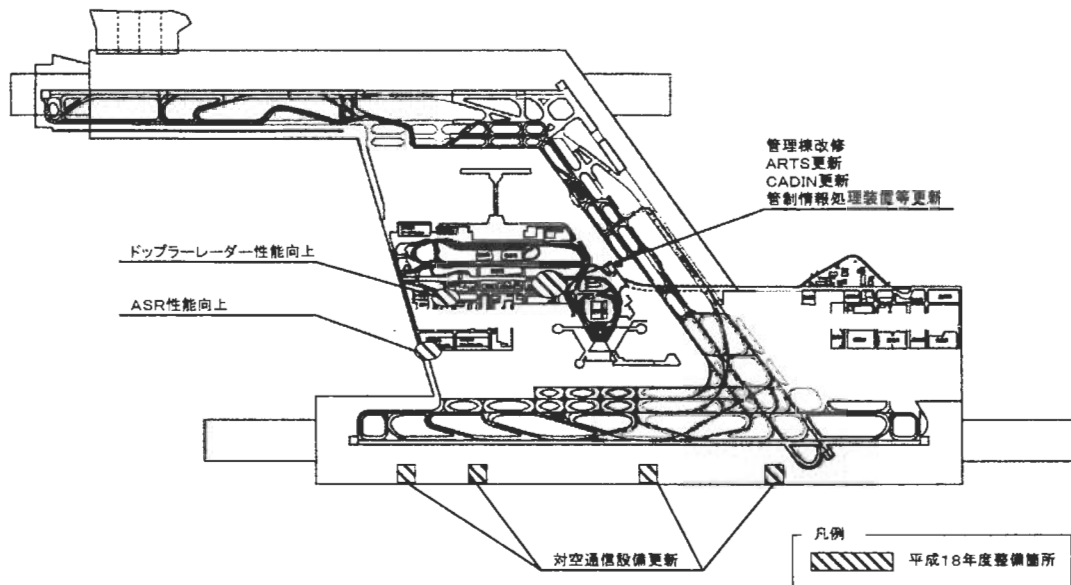
首都圏における国内航空交通の中心としての機能を将来にわたって確保するため、第3期計画にかかる事業のうち、第2旅客ターミナル南側部のエプロンの整備、誘導路新設を実施するとともに、誘導路の液状化対策(地盤改良)、航空保安施設の機能向上の整備を推進します。



(3) 成田国際空港の整備

直轄：事業費 8億円

北伸による平行滑走路の2500m化に対応するための管制設備等の設計や航空保安施設の更新整備等を行います。



(4) 関西国際空港の整備

公団等事業及び直轄：事業費 289億円

関西国際空港の二期事業については、施設整備を二本目の滑走路を供用するために必要不可欠なものだけに限定し、2007年限定供用に向けて整備を着実に推進します。平成18年度については、17年度に引き続き、限定供用に必要な施設整備を行います。

・会社等事業		
二期事業		179 億円
施設整備事業費	171億円	
用地造成事業費	8億円	
一期事業（既存施設の能力増強）		64 億円
・国直轄事業費		47 億円
<hr/>		
事業費合計		289 億円
・会社補給金		90 億円
・無利子資金への是正（政府出資金）		50 億円

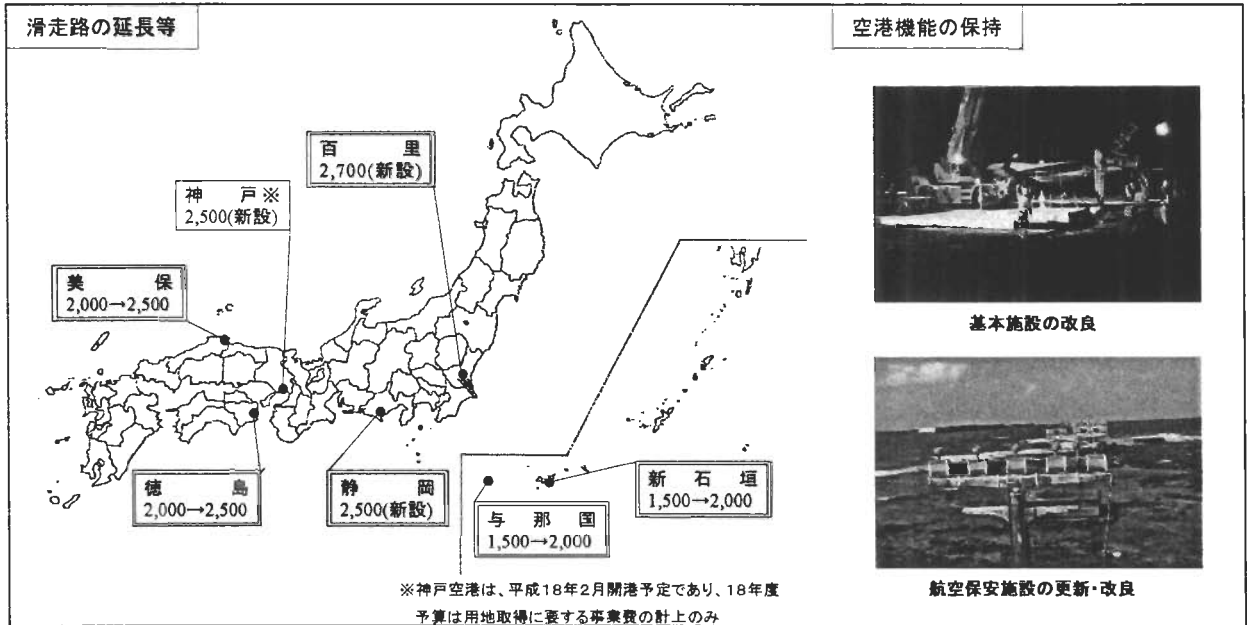
※ 二期限定供用に係る施設整備事業については、関空会社によるコスト縮減により、当初計画額の765億円から636億円にまで事業費を削減（△129億円：約17%）した上で、当初計画に係る事業を実施。

2. 一般空港等の整備

直轄及び補助：事業費 457億円

滑走路の延長等は、継続事業7空港の整備を着実に進め、投資効果の早期発現を図り、航空ネットワークの充実や地域の振興を図ります。

また、滑走路、誘導路等の基本施設、無線施設、航空灯火等の航空保安施設などの既存空港の施設については、その機能を保持するための維持・更新等を実行していきます。



3. 航空サービス高度化推進事業

直轄及び補助：事業費 180億円

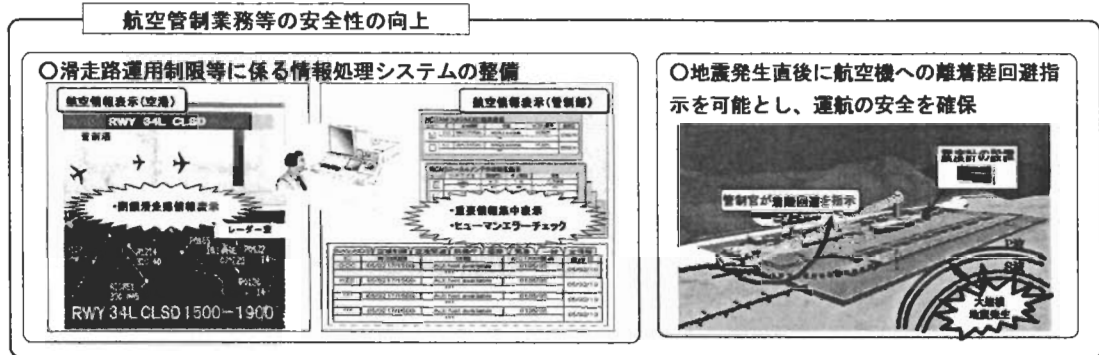
航空輸送サービスの質の向上を図り、国際競争力の強化、観光立国の実現等に資するため、就航率の向上等既存空港の機能の高度化や空域・航空路の抜本的な再編等運航効率の向上を推進するとともに、重点戦略の展開、物流機能の高度化、ユニバーサルデザインの推進、空港を核とした観光交流の促進に取り組めます。



4. 航空における安全の確保

直轄及び補助：事業費 48億円

航空管制に関するトラブルが発生したことを踏まえ、ヒューマンエラー等による事故・トラブルを未然に防止するため、航空管制のためのシステム改善等を行うとともに、引き続き旅客保安検査の徹底や航空貨物保安対策の充実・強化等を図り、安心して利用できる航空輸送を実現します。

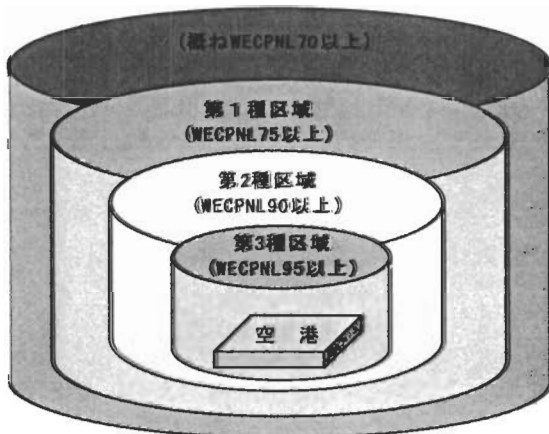


5. 空港周辺整備の促進

直轄及び補助：事業費 179億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、学校、住宅等の防音工事、移転補償等を推進するとともに、地方公共団体と協力して緩衝緑地帯等の整備、周辺環境基盤の整備を促進し、適正な土地利用、街づくりを目指すための対策を行います。

空港における周辺環境対策



航空機騒音防止法による事業体系

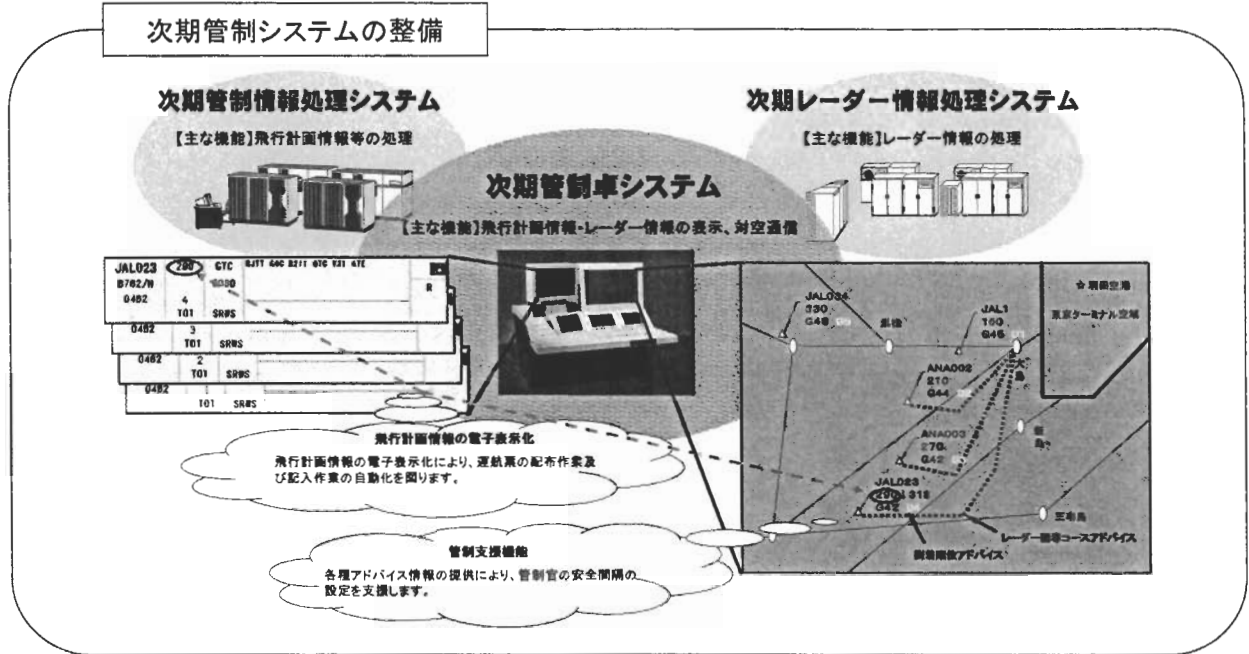
- 概ね70以上の区域：教育施設等の防音工事に対する助成
- 第1種区域：住宅騒音防止工事に対する助成 (WECPNL 75以上)
- 第2種区域：建物等の同区域外への移転補償等 (WECPNL 90以上)
- 第3種区域：緩衝緑地帯等の整備 (WECPNL 95以上)

※航空機騒音防止法
「公共用飛行場周辺における
航空機騒音による障害の防止等に関する法律」

6. 航空路施設の整備

直轄：事業費 233億

航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応して、航空交通容量の拡大を図るため、次期管制システムをはじめとする次世代航空保安システムの整備を推進するとともに、現行航空保安システムの機能を保持するための整備を行います。



IV. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業				備考(空港名)
	本省配分	一括配分	計	対前年度倍率	
東京航空局 (管内)	188,537	0	188,537	2.162	第1種空港 東京国際空港、成田国際空港
					第2種空港 新千歳空港他9空港
					第3種空港 福島空港他13空港
					その他飛行場 百里飛行場他2飛行場
					ヘリ・コミュ等 調布飛行場
大阪航空局 (管内)	46,363	0	46,363	0.842	第1種空港 大阪国際空港他2空港
					第2種空港 福岡空港他13空港
					第3種空港 与那国空港他25空港
					その他飛行場 徳島飛行場他2飛行場
合 計	234,900	0	234,900	1.651	

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業				備考(空港名)
	本省配分	一括配分	計	対前年度倍率	
北海道	869	0	869	0.851	旭川空港、中標津空港、女満別空港、函館空港(環境分)
東北	729	0	729	0.516	
青森	647	0	647	0.539	青森空港
秋田	45	0	45	2.143	秋田空港
岩手	32	0	32	0.229	花巻空港
山形	0	0	0	—	
宮城	0	0	0	—	
福島	5	0	5	—	福島空港
関東	164	0	164	0.816	
茨城	0	0	0	—	
栃木	0	0	0	—	
群馬	0	0	0	—	
埼玉	0	0	0	—	
千葉	0	0	0	—	
東京都	164	0	164	0.816	東京国際空港(環境分)
神奈川県	0	0	0	—	
山梨県	0	0	0	—	
長野県	0	0	0	—	
北陸	138	0	138	0.575	
新潟県	138	0	138	0.575	佐渡空港、新潟空港(環境分)
富山県	0	0	0	—	
石川県	0	0	0	—	
中部	2,954	0	2,954	1.172	
岐阜県	0	0	0	—	
静岡県	2,954	0	2,954	1.296	静岡空港
愛知県	0	0	0	—	
三重県	0	0	0	—	
近畿	10,830	0	10,830	1.038	
福井県	0	0	0	—	
滋賀県	0	0	0	—	
京都府	0	0	0	—	
大阪府	2,928	0	2,928	0.868	大阪国際空港(環境分)
兵庫県	7,902	0	7,902	1.119	神戸空港、大阪国際空港(環境分)
奈良県	0	0	0	—	
和歌山県	0	0	0	—	

(事業費)

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業				備考（空港名）
	本省配分	一括配分	計	対前年度倍率	
中 国	1,399	0	1,399	0.408	
鳥 取	19	0	19	—	鳥取空港
島 根	268	0	268	0.109	出雲空港
岡 山	0	0	0	—	
広 島	0	0	0	—	
山 口	1,112	0	1,112	1.131	山口宇部空港
四 国	38	0	38	0.514	
徳 島	0	0	0	—	
愛 媛	25	0	25	0.397	松山空港（環境分）
香 川	0	0	0	—	
高 知	13	0	13	1.182	高知空港（環境分）
九 州	1,604	0	1,604	0.691	
福 岡	844	0	844	0.819	福岡空港（環境分）
佐 賀	0	0	0	—	
長 崎	273	0	273	0.491	福江空港
熊 本	0	0	0	—	
大 分	3	0	3	1.500	大分空港（環境分）
宮 崎	55	0	55	1.528	宮崎空港（環境分）
鹿 児 島	429	0	429	0.615	奄美空港、徳之島空港、鹿児島空港（環境分）
沖 縄	6,236	0	6,236	4.461	下地島空港、新石垣空港、与那国空港、那覇空港（環境分）
合 計	24,961	0	24,961	1.082	

<参 考>

〔公団等〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業				備考（出資金等内訳）
	本省配分	一括配分	計	対前年度倍率	
関西国際空港株式会社	24,257	0	24,257	0.426	出資金 17,300 貸付金 200
独法空港周辺整備機構	1,540	0	1,540	1.758	
独法電子研	1,061	0	1,061	1.005	交付金 1,061
そ の 他	27,345	0	27,345	1.041	調査費、航空路整備事業費
合 計	54,203	0	54,203	0.294	

(参 考)

平成18年度 空港別事業費
(一般空港等)

(単位：百万円)

区 分	平成17年度当初		平成18年度		主 要 内 容
	事業費	特会国費	事業費	特会国費	
(内地)					
第一種空港					
大阪国際	2,123	2,123	2,152	2,152	誘導路改良、エプロン改良、無線施設整備等
第二種(A)空港					
仙台	348	348	458	458	滑走路改良、無線施設整備等
新潟	214	376	288	1,693	用地造成、照明施設整備等
八尾	9	9	343	343	照明施設整備等
広島	506	506	703	703	滑走路改良、誘導路改良、照明施設整備等
高松	202	202	741	741	用地造成、無線施設整備等
高山	36	36	95	95	無線施設整備等
高知	184	184	55	55	道路駐車場整備等
福岡	2,533	2,533	2,425	2,425	用地造成、エプロン改良、無線施設整備等
新北九州	5,036	5,036	403	403	照明施設整備等
長崎	3,084	3,084	826	826	無線施設、照明施設整備等
熊本	672	672	76	76	エプロン改良等
大分	116	116	8	8	消防施設整備等
宮崎	464	464	145	145	誘導路改良、照明施設整備等
鹿児島	812	812	487	487	誘導路改良、照明施設整備等
他	36	36	—	—	
第二種(B)空港					
秋田	57	57	25	25	無線施設整備
山形	—	—	161	161	無線施設整備等
山口宇部	197	197	156	136	無線施設整備等
第三種空港					
青森	25	25	26	15	照明施設整備等
花巻	140	70	82	66	照明施設整備等
大館能代	—	—	5	5	無線施設整備
庄内	233	233	200	200	無線施設整備
富山	46	46	14	14	無線施設整備
福島	—	—	235	235	無線施設整備等
能登	—	—	4	4	無線施設整備
松本	14	14	5	5	無線施設整備
※ 静岡	2,280	1,140	2,983	1,506	新空港(滑走路2,500m)建設に係る用地造成、滑走路新設、照明施設整備等
※ 神戸	7,193	4,030	6,900	3,452	新空港(滑走路2,500m)に係る用地取得等

(単位：百万円)

区 分	平成17年度当初		平成18年度		主 要 内 容
	事業費	特会国費	事業費	特会国費	
南 紀 白 浜 鳥 取 出 雲 石 見 岡 山 佐 賀 他	3	3	8	8	無線施設整備
	75	75	65	56	無線施設整備等
	—	—	4	4	無線施設整備
	—	—	4	4	無線施設整備
	—	—	4	4	無線施設整備
	—	—	4	4	無線施設整備
	—	—	—	—	
その他飛行場					
※ 百 里	2,018	2,018	3,229	3,229	共用飛行場化（滑走路2,700m）に係る用地造成等
※ 小 松	271	271	943	943	滑走路改良、照明施設整備等
※ 美 保	640	640	1,836	1,836	滑走路延長（2,000m→2,500m）に係る用地造成等
※ 徳 島	5,036	5,036	6,744	6,744	滑走路延長（2,000m→2,500m）に係る用地造成等
※ 三 沢	—	—	27	27	無線施設整備
補助率差額	—	1,022	—	741	
調査費	212	212	207	207	
(北海道)					
第二種(A) 空港					
新 千 歳	1,332	1,332	2,167	2,167	滑走路改良、無線施設整備、照明施設整備等
稚 内	40	40	285	285	用地造成等
釧 路	214	214	438	438	道路駐車場整備、無線施設整備等
函 館	1,353	1,353	705	705	エプロン改良、無線施設整備等
第二種(B) 空港					
旭 川	36	25	152	120	照明施設整備等
帯 広	36	24	4	4	無線施設整備
第三種 空港					
中 標 津	63	47	587	356	滑走路改良、誘導路改良等
女 満 別	44	44	140	128	無線施設整備等
他	548	441	—	—	
その他飛行場					
札 幌	290	290	110	110	エプロン改良等
調査費	53	53	52	52	
(離島)					
第三種 空港					
佐 渡	3	3	17	14	照明施設整備
大 島	—	—	5	5	無線施設整備
八 丈 島	6	6	5	5	無線施設整備
隠 岐	2,715	2,225	6	6	気象施設整備

(単位：百万円)

区 分	平成17年度当初		平成18年度		主 要 内 容
	事業費	特会国費	事業費	特会国費	
対馬 福江 新種子島 他	60	60	4	4	無線施設整備
	37	37	4	4	無線施設整備
	890	796	59	59	無線施設整備等
	126	109	—	—	
(奄美) 第三種空港 奄美 徳之島 他	85	68	65	53	誘導路改良等
	45	45	19	15	滑走路改良等
	21	17	—	—	
(沖縄) 第二種(A)空港 那覇	2,573	2,573	1,391	1,391	滑走路改良、誘導路改良、無線施設整備等
第三種空港 南大東 宮古 下地島 石垣	—	—	13	13	無線施設整備
	—	—	6	6	無線施設整備
	55	52	11	10	照明施設整備等
	163	163	48	48	無線施設整備
	321	288	5,543	4,989	滑走路延長(1,500m→2,000m)に係る用地造成、照明施設整備
※新石垣 ※与那国 他	1,476	1,374	763	699	滑走路延長(1,500m→2,000m)に係る用地造成、滑走路新設、照明施設整備等
調査費	35	35	37	37	
(ヘリ・コミュ等) 調布 他	—	—	2	2	気象施設整備
	320	175	25	10	
その他	—	—	—	995	
一般空港等 総合計	47,754	43,515	45,742	42,973	※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

- (注) 1. 本表の事業費には受託事業費を含まない。
2. 新潟空港の特会国費には受託事業費を含む。
3. ※印は滑走路の延長空港等

平成18年度 空港別事業費
(航空サービス高度化推進事業等)

(単位：百万円)

区 分	平成17年度当初		平成18年度		主 要 内 容
	事業費	特会国費	事業費	特会国費	
(内地)					
第一種空港 大阪国際	1,487	1,487	749	749	管制表示装置整備等
第二種(A)空港					
仙 台	1,225	1,225	713	713	アクセス鉄道、管制表示装置整備等
新 潟	71	71	269	269	危機管理情報システム整備、管制表示装置整備
八 尾	—	—	10	10	照明施設の高度化
広 島	2,974	2,974	1,815	1,815	ILSの高カテゴリー化等
高 松	328	328	241	241	バリアフリー化、不法侵入対策等
山 口	73	73	492	492	多目的エプロンの整備等
福 岡	1,362	1,362	1,416	1,416	エプロンの拡張、管制表示装置整備等
新 北 九 州	344	344	307	307	エプロンの拡張
長 崎	394	394	50	50	危機管理情報システム整備等
熊 本	288	288	2,633	2,633	庁舎の耐震化、危機管理情報システム整備等
大 分	14	14	202	202	バリアフリー化等
宮 崎	190	190	288	288	航空管制業務の効率向上のための整備等
鹿 児 島	48	48	840	840	気象ドップラーレーダー整備、航空管制業務の効率向上のための整備等
他	979	979	—	—	
第二種(B)空港					
秋 田	33	23	51	30	照明施設の高度化等
山 形	9	9	5	5	管制塔の耐震化
山 口 宇 部	983	541	1,072	592	高潮対策等
第三種空港					
青 森	1,481	772	630	272	ILSの高カテゴリー化等
福 島	27	27	10	8	照明施設の高度化等
富 山	12	12	5	5	管制塔の耐震化
福 井	56	56	120	120	RAG化等
出 雲	—	—	304	170	多目的エプロンの整備等
岡 山	—	—	5	5	管制塔の耐震化
他	56	56	—	—	
その他飛行場					
小 松	501	501	1,251	1,251	国際貨物輸送の高度化、エプロンの拡張
他	9	9	—	—	
補助率差額	—	—	—	48	
調査費	116	116	166	166	一般空港分

(単位：百万円)

区 分	平成17年度当初		平成18年度		主 要 内 容
	事業費	特会国費	事業費	特会国費	
(北海道)					
第二種(A) 空港					
新千歳	2,087	2,087	1,484	1,484	バイパス誘導路の整備、C I Qを含む国際旅客ターミナルの機能向上等
稚内	279	279	56	56	バリアフリー化等
釧路	221	221	80	80	バリアフリー化
函館	134	134	27	27	管制表示装置整備等
第二種(B) 空港					
旭川	252	178	212	212	無線施設の高度化
帯広	108	75	7	7	管制塔の耐震化
第三種 空港					
女満別	19	15	9	5	照明施設の高度化
他	18	18	—	—	
その他 飛行場					
札幌	165	165	—	—	
調査費	26	26	26	26	一般空港分
(離島)					
第三種 空港					
佐渡島	—	—	17	17	無線施設の高度化
新津島	—	—	15	15	無線施設の高度化
神島	—	—	15	15	無線施設の高度化
福江	566	455	386	332	I L Sの双方向化
吉岐	55	55	16	16	R A G化
屋久島	—	—	15	15	無線施設の高度化
他	147	125	—	—	
(奄美)					
第三種 空港					
奄美	8	7	352	287	多目的エプロンの整備等
喜界	—	—	15	15	無線施設の高度化
徳之島	—	—	15	15	無線施設の高度化
沖永良部	—	—	15	15	無線施設の高度化
与論	—	—	15	15	無線施設の高度化
(沖縄)					
第二種(A) 空港					
那覇	280	280	485	485	照明施設の高度化等
第三種 空港					
下地島	—	—	26	23	照明施設の高度化
石垣	—	—	4	4	管制塔の耐震化
他	39	39	—	—	
調査費	10	10	9	9	一般空港分
(ヘリ・コミュ等)					
他	18	18	—	—	
総 合 計	17,491	16,084	16,945	15,873	※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある